

## かがみの創生総合戦略審議会 議事録（要点記録）

- 1 日 時 令和元年11月1日（金曜日）  
午後1時30分開会 午後3時49分閉会
- 2 会 場 危機管理センター
- 3 出席者（委員）  
鏡野町区長会 会長 北山 政士  
鏡野町民生・児童委員協議会 会長 小田 知美  
鏡野町愛育委員会 副会長 谷口 満智子  
鏡野町老人クラブ連合会 理事 定久 正義  
鏡野町商工会 会長 中田 和友  
津山農業協同組合 専務理事 中西 直政  
作州かがみの森林組合 参事 築山 功  
岡山県美作県民局 地域づくり推進課長 原田 和広  
津山公共職業安定所 所長 平尾 有  
山陽学園大学 地域マネジメント学部 教授 中村 聡志  
美作大学 副学長 桐生 和幸  
津山信用金庫 鏡野支店長 黒瀬 有史  
鏡野町青年農業者クラブ「泉会」 会長 横山 東  
特定非営利活動法人「元気ZZ」 理事長 谷口 香里  
鏡野町地域おこし協力隊 金澤 千恵  
(事務局)  
総合政策室長 武本 学  
総務課長 藤田 昭彦  
まちづくり課長 小林 英将  
くらし安全課危機管理監 金平 憲明  
産業観光課長 小椋 正己  
学校教育課長 金平 美和子  
保健福祉課課長代理 木村 隆子  
総合政策室主事 村瀬 研太郎
- 4 会議の経過及び発言  
○開会、委員委嘱  
○山崎町長あいさつ  
○自己紹介  
○会長・副会長選出  
会長 鏡野町区長会 会長 北山 政士  
副会長 山陽学園大学 地域マネジメント学部 教授 中村 聡志

## 5 協議事項

- (1) これまでの「かがみの創生総合戦略」の取組みについて
  - ①「かがみの創生総合戦略」策定経緯について
  - ②これまでの「かがみの創生総合戦略」取組みについて 検証
- (2) 第2期「かがみの創生総合戦略」について
  - ①鏡野町かがみの創生総合戦略の改訂について

会長 (1) これまでの「かがみの創生総合戦略」の取組みについての①「かがみの創生総合戦略」策定経緯について、事務局より説明願う。

事務局 ・「鏡野町かがみの創生総合戦略審議会」の役割を説明  
・本日の会議の協議内容を説明  
・資料1及び資料2によりこれまでの「かがみの創生総合戦略」の取組み、  
①「かがみの創生総合戦略」策定経緯について説明。

会長 事務局からの説明について、委員の方から何か疑問等ありますか。無いようなら、②これまでの「かがみの創生総合戦略」取組みについて（検証）を説明願う。

事務局 ・鏡野町かがみの創生総合戦略審議会資料及び平成30年度数値目標・KPI進捗度一覧表により説明

会長 事務局からの説明について意見等お聞きします。

委員 平成31年度目標の合計特殊出生率1.69人というのは、人口ビジョンの将来見込みで予想された人口よりも人口減少がなだらかになるように設定された数値という認識でよいか。

事務局 計画を立てた当時の人口を維持しようとした場合、合計特殊出生率は2.0人を超える数値でないと人口維持ができないと言われていた。合計特殊出生率1.69人だと鏡野町の人口ビジョンの数値になるかどうかはわからないところだが、できるだけ人口ビジョンに合った数値ということで目標値を設定していると考えられる。

委員 人口減少をなだらかにするための目標値1.69人というのは、現時点では達成されているということか。

事務局 はい。岡山県全体の平均合計特殊出生率が1.5人台であり、鏡野町は県の平均と比べると若干高い数値になっている。ただ、県内の高い市町村では2.0人を超えている自治体もあり、県北にもそのような自治体がある。

委員 女性一人当たりの合計特殊出生率の目標は達成しているので、若年の女性の妊婦数が減少しないことを実現すれば、人口ビジョンは達成できるということか。

事務局 20代から40代の若い子育て世帯が減少しなければ、急激な人口減少にはならない。ただ、鏡野町では、年間出生数は90から100人の間で推移しているが、それ以上に死亡する人数の方が多い。年間出生数と年間死亡数がイコールになれば、ほぼ人口は変わらない。昔は出生数が死亡数を上回り人口が増えていたが、現在では逆転している。

委員 人口減少をなだらかにするというのが人口ビジョンの目標であれば、目標通りだ。年間転入者数は毎年数値が掲載されているが、年間転出者数は掲載されていない。合計特殊出生率が少しずつ上昇しているのに、若年世代の転出超過数が増えているとすると、その効果が分かりにくくなるのではないかと。

事務局 本日の資料にはないが、転入者よりも転出者の方が多い。18歳、22歳の学校を卒業する世代の転出が多くなっている。東京一極集中を回避するという事で地方創生事業が始まったが、全国的にも鏡野町においても解消されていない。この後説明する産業などの対策に力を入れていかないといけないというところではある。

委員 若い世代の転出者数は増えているということか。

事務局 様々な要因があり、一概には言えない。鏡野町では1年間に約100人の子供が生まれている。町が考えているのは、そのうち50人に鏡野町に残ってもらい、その方々が結婚し、100人の夫婦となる。その夫婦が子供を2人生み、200人になるようなサイクルができれば、現在の人口を維持でき、これに都会からの転入者を加えていけば、人口が減ることはない。そういう理想がある中で、それに近づけていくためにどうするのか、地元から子供が出ていかないようにどうするのか、子供を産んでいただくためにどういう政策を行うのか、そういうことを個別の事業で行っている。そのトータルの結果として合計特殊出生率などの目標がより高くなれば、推計している人口減少よりもよりゆるやかになるということになる。まだ5年ほどの計画なので、検証しながら、足りない部分を補い、よりよいものにしていきたいと思う。個別の状況について、詳細な説明はできないが、概要的にはこのような状況となっている。

委員 若い人が出ていかない、100人いた子供が50人残るためにはどうするかといった部分を重点的に見直していくといった理解でよいか。

事務局 その通りです。

委員 大野地区を中心として、家やアパートがたくさんできており、その家の数を見ると多くの方が転入してきているように思えるが、実際にはどうなのか。実績値を見ると、あまり増えているようには見えないが。

事務局 この5年間の地区ごとの状況だが、人口が増えた地区は大野地区と芳野地区の2地区しかない。町内でも周辺部から中心部へ移動する方もおり、建売住宅が多く建ち、若い人が入ってきてはいるが、際立って人口が増加したというような状況には至ってない。掲載している転出と転入の数値にも、就職に伴うもの、福祉施設の入所に伴うものなどがあり、全てを把握するのは困難だが、転入されてきた方にアンケート調査を実施している。その中で純粋な移住者がどのくらいいるのか調査をしてきた。平成27年度は8戸、14人、平成28年度は23戸、37人、平成29年度は18戸、20人、平成30年度は13戸、22人であった。このようなデータも基に検証しているが、アパートや住宅が増えているから人口が増加しているとは一概には言えないような状況である。

委員 町内での移動というのは、かなり多いということか。

事務局 正確な数は把握できていないが、上齋原や富などの周辺部の方や両親と同居していた方が役場周辺に家を建てるという状況は未だ続いている。

委員 婚活イベントについて目標が達成されていないということで、気になったのは年齢層ごとの未婚率、そういうのを踏まえたうえで内容を企画してターゲットにアクセスしてはどうか。年齢層ごとに相手に求める条件も違う。人口ビジョンの図を見ると転出は男性の方が多く、女性はそこまで減っていないようなので、町内に残る女性がどれぐらい未婚なのかというのが気になった。そういったことも踏まえたイベントになっているのかということを知る範囲でお聞かせ願いたい。

事務局 婚活イベントは平成 27 年から開始し、最初はイベントに人が来るのかという不安があったので、いかに人を集めるかに重きを置いた。定着するにつれて、男性は募集人数の 2 倍、女性は 1.5 倍の応募がある。年齢については 20 代後半から 50 歳を対象にイベントを実施しているが、反省点として出てくるのはイベント中に男性、女性ともに年代別に固まってしまう状況がある。固まりの中の話に入っていけないなどの問題が出てきているので、今後はもう少し年代を絞ったイベントにするなどの話も出ている。1 番の問題は、男女 15 人ずつでイベントを行うと 3 組ぐらいマッチングするのだが、その後長続きしないということ。理由を探してみると、2 人でいても話をするのがわからない、どういう風に話しかければいいかわからない、どういう風に付き合えばいいかわからないなどの問題がたくさん出てきたので、それに対応するために昨年からは心構えやししゃべり方などを学ぶ婚活セミナーを実施している。また、年齢層を分析してそのターゲットに確実にアクセスできているかについてはまだそこまで至っていないが、来年度以降のイベントについて少し変えていく予定である。

委員 未婚率は年齢層によってばらつきがあるのか。

事務局 30 代、40 代を中心に未婚の方がたくさんいる。

委員 おそらく 30 代、40 代の方は就職氷河期などいろんな困難を経験し、結婚のチャンスが少なかったり、理由があって婚活イベントに来られていると思うので、婚活セミナーはそういった年齢層の方に有効に機能するのではないかと思う。20 代、30 代前半の方はまだ出会いの機会がありそうな気がするので、年代を絞ってアクセスするのが良いと思う。マッチングが成立してもその後が続かないということで、いろんな方策があるかもしれないが、フォローアップとして成立したカップルを集めて交流するなどの側面的な支援が可能なのかなと思う。お互いが日々やり取りをして気持ちを寄せ合っていないと、ゴールにはなかなか結び付かない部分もあると感じた。

事務局 参考にさせていただきます。

委員 保育園の待機児童が 0 人だが、町内に保育園は何か所あるのか。

事務局 6 か所ある。

委員 定員は充足した状態か。それとも十分に余裕がある状態なのか。

事務局 保育園ごとに異なる。かがみの中央こども園、芳野こども園は人気があり、定員に近いくらい子供がいる。その他の保育園については、定員にはまだ余裕がある。

委員 美作大学にも鏡野町出身の方が多く通学しているが、津山市、美作市などの圏域の学生は全体の 4 割ほどで、卒業後は大都市ではなく地元に戻る学生が多い。そういった学生がUターンできるように色々な支援を行っているが、高知県や鳥取県などの各県の商工労働部の方とお話をすると、やはりUターンに非常に力を入れている。県内の学校に進学したすべての学生の把握は難しいと思うが、鏡野町出身の学生がUターンしやすいような方策を何かしているか。

事務局 津山圏域には、1年に卒業される高校生が1,400人ほどいる。その中の3割ほどが地元に戻っているという状況だが、この問題については1つの市町村だけでは解決は不可能であることから、津山広域(1市5町)で協力し、高校の段階から就職活動の登録をしてもらい、学生に津山圏域の就職先の紹介をしている。鏡野町の状況を見ると、平成28年度から鏡野町新卒者ふるさと就職奨励金事業を開始し、地元に戻ってきて就職し、自宅から通い、6か月以上働いた場合、10万円の奨励金を出している。平成28年度が20名、平成29年度と平成30年度は23名の申請があった。この数値には新卒者に加えて、UJIターンの方も含まれているが、大学生に限れば平成28年度は0名、平成29年度と平成30年度は各5名だった。鏡野町の中学生の卒業生は120名ほどいるが、その大半が大学に進学していると考え、Uターンが5名という現状に非常に危機感を持っている。津山広域で行っている部分もあるが、分析を基に今後は大学生に地元で就職してもらえよう方策を練っていく必要があると考えている。

委員 鏡野町新卒者ふるさと就職奨励金事業は、交付対象となる職種というのは限定されているのか。

事務局 公務員は除くが、民間企業、自営の方が対象となる。帰ってきて自宅で農業などをされる方もいるので、自営の方も就職をしたとみなしている。

委員 地域の産業に合わせた奨励金というのが望ましい。県によっては職種が限定されているので、協力してくれる業種からある程度のお金を出してもらいとなると、制約が生じてしまう。鏡野町においては公務員以外対象ということであれば、素晴らしいことだと思う。

委員 転入者数はわかったが、転出者数と年間の死亡者数が知りたい。人口的に一番多いのが55歳~75歳位の方だと思うので、これから先はその年齢層の方が一気に減っていくので、人口が大きく減少する可能性がある。

それから「おかやま子育て応援企業宣言」登録企業事業所数が最初3社だったのが8社になっているが、その企業というのは毎年変化しているのか、またはずっと同じ企業なのか。目標を達成したら、その後は募集しないのでは意味がない。

事務局 平成30年度出生数は98人、死亡数は249人。平成29年度出生数は91人、死亡数は229人。ここ数年は死亡数が200人を超えているので、毎年100人ほどの自然減となっている。

また「おかやま子育て応援企業宣言」登録企業は同じ企業である。

- 委員 犯罪数というのは、鏡野町内での犯罪件数か。目標値が0件であれば、意味がわかるが、平成30年度実績値が43件で進捗度が◎というのはどういうことか。
- 事務局 犯罪数は、岡山県警の統計資料の数値を使用しており、鏡野町内での犯罪件数である。それぞれの年度ごとに目標値があり、平成26年度実績値が62件、平成30年度実績値が43件と減少しているため、進捗度を◎としている。犯罪数は0件というのが理想だが、これまでの推移から現実的に困難であるため、平成31年度42件という目標値になっている。
- 委員 平成27年度の犯罪数が34件になっているので、目標値の設定をもっと上げるべきだったのではないか。
- 事務局 この計画を策定したのが平成27年度であり、その直近の数値を基に目標値を設定している。平成27年度以降、予想以上に数値が改善されたが、目標値については平成26年度実績値に対するものである。
- 委員 町ホームページへのアクセス数が平成29年度は12万件を超えているが、何か理由があるのか。
- 事務局 平成29年度にホームページのリニューアルを行ったので、その影響ではないかと思われる。
- 委員 定住相談者数の内、町内・町外の方の割合はどうなっているか。
- 事務局 資料に掲載している定住相談者数は町外の方の人数であるが、すでに移住済みの方の相談件数も含んでいる。移住・定住に関して、町内の方がこの窓口に来ることはない。
- 委員 近年は転入者へのアンケートをされているとのことだが、どこから転入してきたのかも調べているのか。
- 事務局 調べている。
- 委員 やはり津山市からの転入者が多いのか。
- 事務局 アンケート回答者に関して言えば、一番多いのは京阪神で、その他は東京や広島。岡山県内だと岡山市からの転入者が多い。
- 委員 IターンかUターンかはわかるか。
- 事務局 就職奨励金の交付者の内、平成29年度のU・J・Iターン者は大阪、兵庫、神奈川、京都、県南からの方だった。平成30年度は三重、広島、東京、県南からの方だった。
- 委員 人口を維持するには、鏡野町出身者にどれだけUターンしてもらうか、出生数を増加させるか、移住・定住をしてもらうかが大事なので、この部分についてはかなり頑張っていると思う。
- 委員 鏡野町、商工会、津山信金、政策公庫が参加して上限100万円の鏡野町創業補助金を実施しているが、鏡野町内には貸店舗がない。創業したいが土地がないという方もいるので、そういった部分に力を入れてみてはどうか。
- Uターンを考えている学生にとっては、働く場所がないという意見が多く、一方企業側は人が集まらないというミスマッチがあるので、今後の計画ではこういった問題の解決にも取り組んでいただきたいと思います。

事務局 津山圏域では 2 倍近い有効求人倍率があるが、現状では働き手が見つからない。企業に入ってくる人がいないので、年をとっても辞められず、その企業で働き続ける人がたくさんいる。会社を作り、人を呼び込めばすぐに人が集まってくると思いがちだが、多くの求人があるのに人が集まらない。そういった課題を解決するための戦略を立てていきたいと考えている。

委員 RESASで鏡野町の従業者数を企業ベースでみると必ずしも減少しているわけではない。企業数は減っているのに、山田養蜂場のような大企業が従業員を増やしているのではないかと思うが、企業の従業者数の推移がどうなっているかをゆっくりと検証したほうが良いと思う。

事務局 鏡野町に暮らしながら、どこまでを通勤圏とみなすか。岡山市まで働きに行っている方もいるが、多くの方は真庭市や津山市、勝央町などに勤めている。それを事細かに分析するのは困難である。

委員 鏡野町に存在する事業所がどういう状況か分析することは、人を集めることにも関わってくるので、その企業の持っている影響力を考えるうえで、前提の情報が必要なのかなと思う。

委員 森林間伐実施面積が目標値に達していないが、この目標を達成できるだけの事業者がいるのか。こういう設定をする場合は、目標達成できるだけの事業主体があるのかないのかも、はっきりさせておく必要があるのではないかと。森林組合は手一杯だという話もよく聞く。

事務局 この目標値を設定したのが平成 27 年度で、その当時は切り捨て間伐を重点的に行っていたが、現在は搬出間伐に移行しており、必然的に間伐面積は減っている。次回の戦略に間伐面積を入れるのなら、現状に合った目標に変える必要があると考えている。

委員 農地の集約化については、気候が温暖な鏡野地域では進展しているようだが、富、奥津、上齋原地域では耕作放棄地が増加している。その問題をどうにかしないと農家の高齢化が進み、認定農業者も 10 年後にはかなりの人数が減少すると思う。危機感も出てきているので、数字だけ合わせる目標ではなく、できるだけ現実に即した目標の設定をしないと意味がない。

それから、町内に農家民泊は何軒あるのか。

事務局 現在は「ひいらぎ」の 1 軒で、平成 29 年度から実績数を報告してもらっている。すべてを把握できてはいないが、通常の民泊については、数が増えてきている。今後は数を把握し、実績値に反映していく必要がある。

委員 耕心村利用者は農家民宿等を利用した農業体験者数に含まれていないのか。

事務局 含まれていない。耕心村は以前、農業の体験を主にしていたが、現在は宿泊のみの利用者が主になっている。数は多くないが、耕心村の農業体験者数を数値に反映させることも可能である。

委員 定住相談はどういった年齢層の方が来るのか。

事務局 20 代の夫婦もいれば、定年後に移住を希望される方もいる。それぞれの年代に均等に分散している。

委員 役場内女性管理職数の目標値 10 人というのは、全管理職に占める割合としてはどの程度なのか。

事務局 平成 30 年度実績値の 7 人だと、15%~20%程度になる。

委員 目標の 10 人を達成すれば、全管理職の約 2 割ということか。

事務局 その通りだ。

委員 ④魅力ある子育て環境と教育環境の整備の部分に起業者数の目標値があるということは、若い世代の起業者を目標としているのか。キャリア教育の観点からこの項目に区分しているのか。

事務局 推進施策の中にキャリア教育という項目があるので、キャリア教育で学んだことを活用し、将来的には起業につなげることを目標としている。

委員 それならば③多様な人材が活躍する社会の実現の区分に分類した方がいいのではないか。

事務局 起業される方にも様々な年齢の方がいるが、子育てが一段落した世代が、キャリア教育を受け、新しく創業することを目標にさせていただくために、④魅力ある子育て環境と教育環境の整備の部分に起業家数が設定されている。委員の方の疑問も踏まえ、次期計画の作成時には再度検討したい。

委員 自主防災組織の組織率が現在は 81%と悪くない数字だが、どのような活動をしているのか把握しているか。活動報告書の提出はあるのか。

事務局 それぞれの活動組織へ報告書の提出は求めている。出前講座や補助事業の申請などで把握している組織はいくつかあるが、全体を把握することはできていない。

委員 昨年の西日本豪雨の際、各地区に自主防災組織があるはずなのに、なかなか対応ができなかった。日頃からどのような活動をしているかを地域で把握しておけば、非常時に安心・安全につながるのではないか。組織があるだけでは意味がないので、災害時にどのような体制で活動を行うかしっかりと指導しないといけないのではないか。

事務局 災害時に何をすればいいのかをモデル的にわかりやすくお知らせしていきたいと思う。避難する際に災害弱者をどうするかが 1 番の課題であると聞いているので、避難ルートの作成方法やノウハウをお伝えしたいと思っている。

会長 他に何かありますか。無いようでしたら(2)第2期「かがみの創生総合戦略」について、事務局の方から説明をお願いします。

事務局 次期「かがみの創生総合戦略」策定に向けての進め方を資料3により説明。「鏡野町かがみの創生総合戦略」は令和元年度で終了となる。現在、国では第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」の策定を行っており、12月に閣議決定される見込みである。市町村は、国や県の総合戦略を勘案して各自治体で計画を策定することになる。鏡野町には最上位計画として「第2次総合計画」が進行中で、前期計画終了は令和2年度となっている。令和3年度からの後期計画を来年度中に策定する必要がある。「第2次総合計画」と「鏡野町かがみの創生総合戦略」は地域振興の柱となるもので、それぞれの計画に重複する施策が多く、計画期間、目標数値を統一した方が今後のまちづくりを推進するうえで良いと判断し、現在の「鏡野町かがみの創生総合戦略」の期間を1年延長し、来年度に総合計画に総合戦略を包含した計画を策定したいと考えている。

今年度の改定の考え方は、現在の総合戦略の期間を1年延長することに加



え、(1) 現行の総合戦略を統括し、その結果を踏まえる (2) K P I の修正 (3) 国の総合戦略の内容を踏まえる 以上により必要な改訂を行うことを考えている。[参考1](#)の資料は、国が作成した第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」についてまとめたもの。すべてを網羅することはできないが、一部を取り入れて1年間延長する計画とする。

今後の予定は、12月に第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」閣議決定後、1月に鏡野町かがみの創生総合戦略審議会（第2回）で事務局作成の改定案を審議していただく。2月に鏡野町議会に説明を行い、3月に鏡野町かがみの創生総合戦略審議会（第3回）を開催するといったスケジュールを考えている。

令和2年度には(仮称)鏡野町第2次総合計画検討委員会を立ち上げ、鏡野町第2次総合計画（後期計画）に第2期鏡野町かがみの創生総合戦略を包含した計画を策定していきたいと考えている。第2次総合計画（後期計画）の中には、国が策定する総合戦略の基本方針等も盛り込んでいく必要がある。これまでは総合計画と総合戦略が分かれており、計画年度や目標値に違いがあるため、わかりにくい点があった。1つの計画の方が今後のまちづくりを進めていくうえで、様々な施策や事業を展開しやすいため、このような方針で進めたいと考えている。

会長  
委員

今の説明について、何か質問はありますか。

2つの計画を1つにすることは、望ましいことだと思う。「まち・ひと・しごと総合戦略」の初期段階では、それぞれの市町村でやろうとしていることを実現するために5年間前倒しで行い、国が交付金を出すというスタンスだった。したがって、第2次総合計画（後期計画）の中で特に注力する部分を総合戦略として位置付けて作成するというのは、制度の趣旨に合っていると思う。

委員

岡山県でも「いきいきプラン」という計画があり、鏡野町と同様に1年間の計画延長の方向で進めている。というのも、目標数値がそれぞれの計画でバラバラになっており、整合性がとりづらく、説明も困難になっている。わかりやすさという面で、事務局の提案した作成方針で問題ないと思う。

会長

本日の議題は以上となります。皆様方から貴重な意見いただき、ありがとうございました。不慣れな面もありましたが、皆様のご協力で進行ができました。ありがとうございました。